



# 平成17年6月期 決算短信（連結）

平成17年8月18日

上場会社名 朝日インテック株式会社  
コード番号 7747

上場取引所 東・名・JQ  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮田 尚彦  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768 - 1211  
決算取締役会開催日 平成17年8月18日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	7,888	(25.8)	1,621	(44.4)	1,478	(48.5)
16年6月期	6,271	(14.1)	1,123	(42.9)	995	(40.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	899	(29.6)	122 30	- -	11.9	11.7	18.7
16年6月期	693	(90.1)	114 76	- -	16.1	10.1	15.9

(注) 持分法投資損益 17年6月期 百万円 16年6月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年6月期 7,146,848株 16年6月期 5,872,489株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	15,222	10,335	67.9	1,300 75
16年6月期	11,194	5,782	51.7	750 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 7,926,300株 16年6月期 6,276,300株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	899	2,418	2,669	4,185
16年6月期	742	334	764	3,026

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,213	713	423
通期	8,978	1,738	1,027

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円83銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年8月19日付の株式分割(普通株式1株を2株)を考慮した普通株式期中平均株式数(連結)15,852,600株にて算出しております。

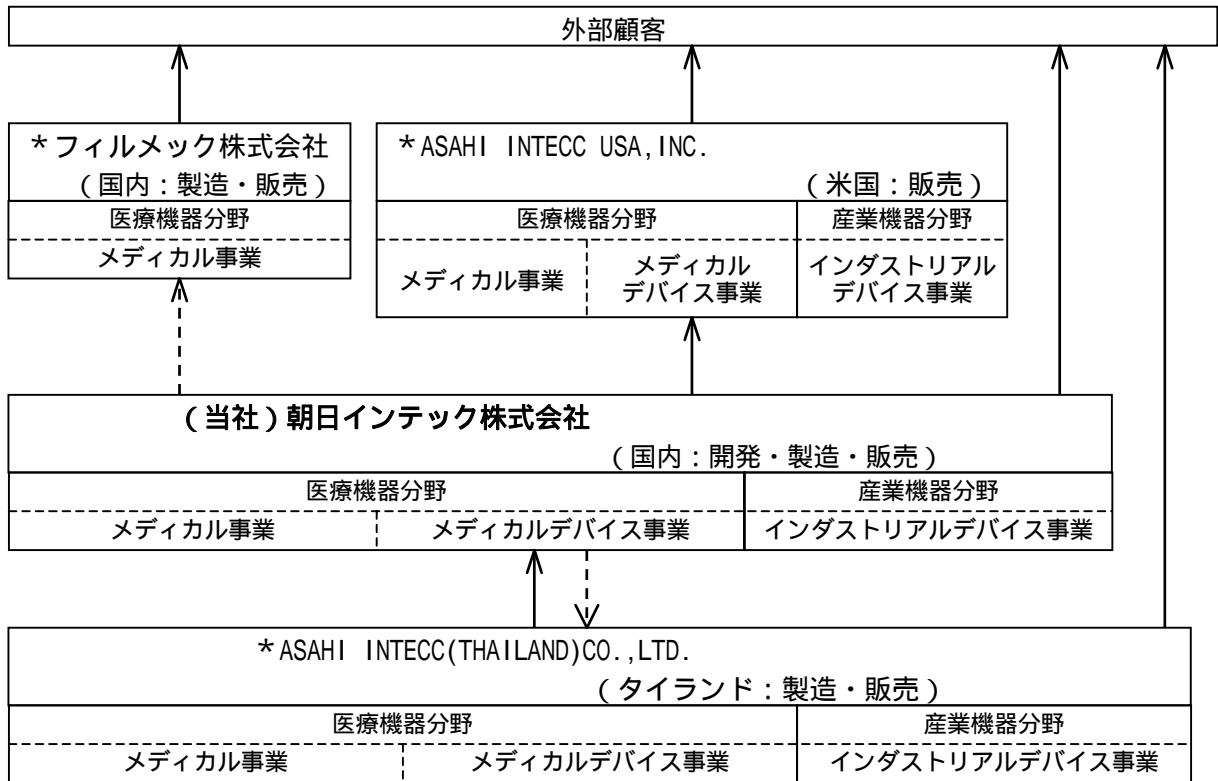
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



\*印は連結子会社

[ 凡例 ]

—————> 製品の供給  
-----> 製品用部品・材料の供給

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、常にオンリーワン製品・ナンバーワン製品の開発・製造を追求することにより、社会に貢献していくという基本精神を常に持っております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が少なく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年25円及び東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部の上場記念配当として5円の30円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、競争力の高い製品開発、海外販売の推進、情報システム構築等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。現段階においては、平成17年8月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、今後も当社の株価動向、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上高総利益率、営業利益、売上高営業利益率の向上を目指します。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい事業環境の中、当社グループは継続的に安定した成長を目指し、以下の課題に対処していく所存であります。

#### 海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するP C Iという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、P C I治療割合が低いのが現状です。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が技術先進国と言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米を中心とした海外市場への展開を拡大していくことにより、P C I技術の向上を促し、患者様の精神的・肉体的苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

#### 高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事が予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。当社グループは、今後もASAHI INTECC( THAILAND )CO.,LTD.を筆頭とし、ベトナム新工場設立などによる生産拠点の拡大、製造設備の増強などを進め、生産効率を向上させることにより、高収益体制を確保・維持していく所存であります。

## 再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化・事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やP C I治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

## (6) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQ O L (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『A S A H I ブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、中期3カ年計画である「中期経営計画06 - 08」の実現に向け、以下の課題に対処していく所存であります。

### グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

平成15年10月に米国大手のアボット ラボラトリーズ社とP T C Aガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結、平成16年6月には欧州駐在所を設立、さらに平成16年7月にはマーケティング及び営業活動の強化のため、現地法人ASAHI INTECC USA, INC. を設立しました。また現在、循環器系以外に、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にO E M提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。今後は、このような環境を活かし、P T C Aガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

### 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後は、当社の強みである素材加工技術の研究を強化し、主力製品であるケーブルチューブ「A C T O N E (アクトワン)」を始めとした次世代キーデバイスの開発・拡大を推進することにより、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

### ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立する予定であります。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指します。

## 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やP C I療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指します。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営と業務執行を区分し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、責任の所在が明確となり、業務の厳格性を確保することとしております。

また、株主及び投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行い、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を推進する所存であります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (a) 株主総会

当社の決算期日は6月末日であり、定時株主総会は9月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

#### (b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として原則、毎月1回開催しております。取締役7名の審議により決議することとしております。将来的には従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ取締役に登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度、監査役4名が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

#### (c) 業務連絡会

取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月1回開催し、業務運営、営業政策、人事等に関わる事項の検討を行い、重要な事項については取締役会へ付議することとしております。

#### (d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、会社業務全般にわたる監査を実施しております。

監査役監査につきましては、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。

#### (e) 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 中浜 明光	監査法人トーマツ	6年
指定社員 業務執行社員 水野 裕之	監査法人トーマツ	1年

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 6名、その他 5名

(f) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

定款又は株主総会決議に基づく報酬

取締役	196,350千円
監査役	24,600千円
利益処分による役員賞与	
取締役	18,000千円
監査役	2,000千円
監査報酬の内容	
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	10,000千円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
人的関係、資本的关系等は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

薬事法の改正に準拠した組織体制の整備を実施するほか、「秘密情報取扱規程」を新設し、インサイダー取引や情報管理に関する説明会を行うなど、コンプライアンス・経営リスクの管理に関する啓蒙活動を行いました。

また、監査役会は、取締役会を始めとする重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の業務執行の状況把握に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室、知的財産法務グループ、経理グループ、資金管理グループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内規程につきましては、関連法令の改正及び会社組織の変更に準拠した改定を行いました。また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に伴う企業収益の改善や、設備投資が回復傾向を示すなど、明るい兆しが見え始めたものの、年度後半には原油価格や鉄鋼価格の高騰などが顕著となり、景気の減速が懸念されるマイナス要因の動きも見られました。また、世界経済におきましては、米国は金利引上げがあるものの好調な設備投資や個人消費増加などにより緩やかに景気は回復、中国においては設備投資の伸びは鈍化しつつも景気の拡大は続くなど、比較的景気は好調に推移いたしました。欧州はユーロ高の影響から緩やかな減速傾向を辿りました。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は益々厳しくなっております。さらに、国内・海外を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。また、O A機器、自動車業界をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい環境におかれております。

このような状況の中で、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は78億88百万円（前期比25.8%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上が伸長したこと及び売上増加に伴う原価低減効果や海外子会社工場での更なるコスト管理強化の寄与もあり、経常利益は14億78百万円（前期比48.5%増）、当期純利益は8億99百万円（前期比29.6%増）となりました。

##### 事業別の概況

##### (メディカル事業)

P C I治療に関するグローバル市場環境は、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いP C I治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げており、アボット ラボラトリーズ社との間における当社の主要戦略製品であるP T C Aガイドワイヤーの欧米地域などにおける独占販売代理店契約を、当初の契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）から5年間（平成16年12月～平成21年12月）に更新・延長いたしました。この契約期間延長は、独占販売代理店契約締結（平成15年10月）後、取引が大変好調に推移したことから、更なるシェア拡大を目指し、一層のグローバル展開を図ることを目的としたものであります。このような環境のもと、当社グループは絶えず製品の高機能化・高品質化に注力することにより、北米地域・欧州地域、更にはアジア地域を中心として受注は大きく拡大しております。また、国内市場でも、当期における新製品であるP T C Aガイドワイヤー「Fielder（フィールダー）」の市場浸透が順調にすすみ、大変好調に推移いたしました。また、循環器系以外の治療用カテーテルシステムであるI V R関連製品においても、新製品投入や販売強化に伴い、腹部系を中心としてガイドワイヤー、マイクロカテーテルともに順調に推移いたしました。このような結果、治療用カテーテルシステムは、主要戦略製品であるP T C Aガイドワイヤーを中心として、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、国内外共に新製品の販促活動を強化し、また欧州・アジアを中心に代理店を通じた積極的な入札参加を実施いたしました。競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は38億71百万円（前期比46.7%増）、営業利益は13億91百万円（前期比47.2%増）となりました。

#### (メディカル デバイス事業)

医療機器業界での同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業にアウトソーシングに委ねる傾向にあります。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、当社の主力製品ケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」の特性を生かした中心静脈用ガイドワイヤーを新規開発しOEM供給するなど、国内大手医療機器メーカーへの循環器系以外の治療用ガイドワイヤーを中心としたOEM供給が大変好調に推移いたしました。しかし、世界有数のメディカル総合企業へOEM供給しております透析用・肝臓ガン治療用・末梢血管用ガイドワイヤーについては、市場への浸透が安定期に入ったことなどから、前年同期に対して売上は減少いたしました。

また、医療用部材につきましては、ケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」が、米国ベンチャー企業 Fox Hollow Technologies, Inc が開発した医療機器「血管内アテレクトミカテーテル」に重要部品として使用されることなど医療機器部材としての使用機会が増加したことに加え、取引先の手医療機器メーカーの海外展開が好調であることに比例し内視鏡及び内視鏡処置具製品向けの低伸度・高耐久ロープが好調であることや、米国大手医療機器メーカーの血管内超音波内視鏡のセンサー駆動部分での採用が決定したことの影響を受けトルク技術製品が受注増加傾向にあることなどから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は15億16百万円(前期比14.5%増)、営業利益は4億91百万円(前期比37.9%増)となりました。

#### (インダストリアル デバイス事業)

国内競合メーカーとの価格競争に加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、端末加工品及びワイヤー素材共に厳しい環境におかれています。

このような環境の中、端末加工品につきましては、OA機器関連製品の縮小、競合品との競争激化の影響を受けるものの、国内メーカーの海外向けレーザープリンター用チャージワイヤーや、海外OA機器メーカー向け複写機用チャージワイヤーの受注増加等により、前年同期に対して売上は増加いたしました。

一方、ワイヤー素材につきましても、自動車メーカーの海外調達比率の増加やアクセルの電子スロットル化に伴い自動車関連製品が減少するなどの需要落込みがあるものの、取引先メーカーの海外展開の活発化による自動二輪車用コントロールケーブルの需要拡大や、ラインナップ増強による鮎釣り糸の受注増、住宅設備向けの需要増加による高圧(耐圧)ホース用線材の受注拡大などにより、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は25億円(前期比8.4%増)、営業利益は6億円(前期比4.9%増)となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした景気の緩やかな回復傾向が予想されるものの、政府の医療費抑制政策が続くほか原材料価格が上昇するなど、引続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもとで当社グループは、研究開発型企業としての開発・品質保証体制の強化に努め、新製品の継続的な投入を推進するとともに、米国・欧州・アジアなどグローバル市場における本格的販売活動を推進し、売上の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、マーケティング活動の強化により成長市場を見極め、新製品開発に直結する先行マーケティングと当社独自の新技術開発に努め、新たな市場の開拓に注力し中期的な成長の礎を築いてまいります。

なお、平成18年6月期の連結業績予想につきましては、売上高89億78百万円、経常利益17億38百万円、当期純利益10億27百万円を見込んでおります。



## (2) 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、41億85百万円（前年同期比38.3%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、8億99百万円（前年同期比21.1%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が4億4百万円増加（同1億41百万円増）したこと、及び法人税等の支払額3億71百万円（同80百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が14億73百万円（同4億87百万円増）となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、24億18百万円（前年同期比623.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億65百万円（同5億83百万円増）及び定期預金の預入による支出17億71百万円（同16億60百万円増）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、26億69百万円（前年同期比249.2%増）となりました。これは主に株式の発行による収入37億65百万円（同24億10百万円増）及び長期借入金の返済による支出12億94百万円（同3億42百万円減）によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 6 月期	平成16年 6 月期	平成17年 6 月期
自己資本比率（％）	40.2	51.7	67.9
時価ベースの自己資本比率（％）			129.1
債務償還年数（年）	6.5	5.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	9.1	15.7

（注）1.自己資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3.債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7.当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8.平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。